平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　東邦化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4409　URL http://www.toho-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中崎　龍雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長　(氏名) 井上　豊　TEL 03-5550-3735

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,995	8.0	324	△73.9	766	△31.9	413	△41.5
25年3月期	35,182	△1.8	1,241	5.7	1,126	46.5	707	337.8

(注)包括利益　26年3月期　1,301百万円　(17.2%)　25年3月期　1,111百万円　(623.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.38	―	4.3	1.7	0.9
25年3月期	33.15	―	8.2	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,250	10,248	22.5	476.78
25年3月期	44,183	9,138	20.5	425.45

(参考) 自己資本　26年3月期　10,171百万円　25年3月期　9,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	213	△616	△529	3,897
25年3月期	2,548	△3,288	113	4,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	18.1	1.5
26年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	128	31.0	1.3
27年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		256.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	12.7	150	81.3	△120	―	△240	―	△11.25
通期	43,000	13.2	800	146.6	350	△54.3	50	△87.9	2.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,350,000 株	25年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,621 株	25年3月期	15,297 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,334,469 株	25年3月期	21,334,918 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,035	7.7	546	△38.6	524	△26.4	362	△24.5
25年3月期	34,403	0.5	890	19.7	712	44.4	480	890.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.01	―
25年3月期	22.54	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,065	8,135	19.8	381.31
25年3月期	41,671	7,713	18.5	361.56

(参考) 自己資本 26年3月期 8,135百万円 25年3月期 7,713百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	8.0	300	245.8	260	120.9	170	63.5	7.97
通期	39,500	6.7	870	59.1	730	39.2	500	37.8	23.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（有価証券関係） …… 22
（税効果会計関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
６．その他 …… 33
（１）販売の状況 …… 33
（２）役員の異動 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、量的・質的金融緩和による円安の進展下、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し、株価上昇による資産効果や最近の雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い推移、並びに公共投資による押し上げ効果もあって、国内需要中心の緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、新興国経済の成長鈍化の影響もあり、幾分弱めの推移でしたが、米国経済を中心に徐々に回復の動きが強まりました。しかし、依然として、欧州や中国における過剰債務問題や地政学リスクなどの不透明要因があり、先行き楽観できない状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましては、新興国企業との競争が激化するなか、円安や原油高に伴う原材料価格の上昇が続き、原材料価格の上昇分を製品価格への転嫁で吸収できているかの度合いや輸出割合の違い等により、企業間の業績格差が鮮明になりました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、第１四半期は製品需要が低調に推移し苦戦いたしましたが、第２四半期以降、界面活性剤セグメントや化成品セグメントを中心に回復に転じ、特に第４四半期は消費税増税前の需要増加の寄与もあり、前期比28億12百万円、8.0％増収の379億95百万円となりました。

しかし、利益面につきましては、期初から続く原材料価格の上昇に対して製品価格是正が遅れたことによる利益率の低下と、上海工場に係わる経費負担増加等により、遺憾ながら大幅な減益となりました。

その結果、営業利益は前期比９億17百万円減益の３億24百万円、経常利益は、円安に伴う為替差益があったものの前期比３億59百万円減益の７億66百万円、当期純利益は、前期比２億93百万円減益の４億13百万円となりました。

なお、上海工場につきましては、平成25年７月より試生産を続けてまいりましたが、平成26年４月に当局の本生産の認可がおり、商業生産を開始いたしました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤は前期並みにとどまりましたが、一般洗浄剤が大幅に伸長し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤の落ち込みを主因に減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤等が引き続き堅調に推移し、増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤や脱墨剤が振るわず減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが低調で減収となりました。繊維助剤は、染色助剤などの販売増を主因に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比10億64百万円、5.6％増収の202億18百万円となりましたが、セグメント利益は、酸化エチレンなど主要原材料価格の上昇に伴う採算悪化の影響で、前期比４億48百万円減益の６億12百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、第２四半期以降、大口ユーザー向けの販売が持ち直し増収となりました。合成樹脂は、土木工事関連向けなどが伸長し増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比２億70百万円、7.6％増収の38億円となりました。セグメント利益は、前期比15百万円増益の30百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ＡＢＳ樹脂用ロジン系乳化重合剤は、第２四半期以降、海外向け販売の回復とロジン原料価格の高騰による売価アップで大幅な増収となりました。石油添加剤は、脱ロウ助剤や潤滑油用などが堅調で増収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤の需要回復により増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比15億23百万円、35.4％増収の58億22百万円となりましたが、セグメント損益は、ロジン原料の高騰などの原材料高の影響から採算が悪化し、25百万円の損失（前期はセグメント利益69百万円）となりました。

（スペシャリティーケミカル）

溶剤は、ブレーキ液用や一般溶剤は伸長しましたが、電子材料用や医薬品製造用が振るわず、若干の増収にとどまりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品の販売寄与はあったものの、既存製品の第１四半期の出遅れが響き、減収となりました。アクリレートは、電子情報材料用の海外向け販売が低調に推移し、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比58百万円、0.7％減収の80億53百万円となり、セグメント損益は、需要の伸び悩みと原材料高に対する製品価格の是正の遅れにより１億22百万円の損失（前期はセグメント損失26百万円）となりました。

次期の見通し

景気は、消費税増税による一時的な落ち込みはあるものの、緩やかな回復が続く見通しですが、原材料価格の上昇傾向が続いており、楽観出来ない環境が続くことが予想されます。

このような経営環境下、売上高につきましては、土木建築用薬剤、トイレタリー用界面活性剤などで引き続き堅調な需要が見込まれ、更に電子材料関連の需要回復と開発案件実績化の寄与、並びに下期の上海工場製品の販売増も加わり、増収になるものと予想しております。

利益面につきましては、上期は、依然として原材料高の影響が残るなか、４月より商業生産を開始した上海工場では、製品のユーザー評価に今暫くは時間を要すること、また、現状では為替差損も見込まれるため、この間大幅な赤字が避けられず、厳しい業績を予想しております。

下期は、増収効果と価格是正の進捗、並びに上海工場の稼働率向上に伴う採算改善から、回復に向かうものと予想しております。

その結果、通期では、営業利益は増益の見通しですが、経常利益は、前期実績に多額の為替差益が含まれるため、減益となる見通しです。当期純利益は、東邦化学(上海)有限公司の赤字の影響でさらに大幅な減益となる見通しです。

以上により、平成27年３月期の連結業績の通期見通しは、売上高430億円、営業利益８億円、経常利益３億50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は452億50百万円と前期末比10億66百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が３億97百万円増加の229億80百万円、固定資産が６億69百万円増加の222億70百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が12億45百万円の減少、商品及び製品が10億99百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が１億67百万円の増加、無形固定資産が１億94百万円の増加、投資その他の資産が３億７百万円の増加です。

一方、負債合計は、350億１百万円と前期末比43百万円の減少となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が１億95百万円の増加、短期借入金が６億58百万円の増加、未払法人税等が１億44百万円の減少、固定負債で長期借入金が６億84百万円の減少です。

純資産は102億48百万円と11億10百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が配当金の支払と当期純利益との差額の２億85百万円の増加、その他の包括利益累計額が８億９百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は22.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は38億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して７億51百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は２億13百万円の収入（前期比23億34百万円の収入減）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益７億38百万円、減価償却費18億63百万円等であり、支出の主な要因は、為替差益７億96百万円、たな卸資産の増加13億21百万円、利息の支払額３億18百万円、法人税等の支払額４億５百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は６億16百万円の支出（前期比26億72百万円の支出減）となりました。収入の主な要因は、定期預金の純減額５億円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億66百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は５億29百万円の支出（前期は１億13百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額５億17百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入れの純減額６億24百万円、リース債務の返済による支出２億76百万円、配当金の支払額１億28百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	74期 平成23年３月期	75期 平成24年３月期	76期 平成25年３月期	77期 平成26年３月期
自己資本比率（%）	20.9	18.9	20.5	22.5
時価ベースの自己資本比率（%）	15.1	12.3	14.0	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.5	11.5	8.0	95.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	4.9	7.4	0.7

（注１）

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

（注２）

・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。

・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当につきましては、上記方針に則り１株当たり６円の配当を予定しております。

また、次期配当につきましては、上海工場の商業生産開始初年度の赤字により厳しい業績予想ではありますが、安定配当の観点から１株当たり６円の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

①　景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野に使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは製品の一部を中国で生産しており、中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しております。海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ９００１を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

⑨ 為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右されるため、大幅な変動が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

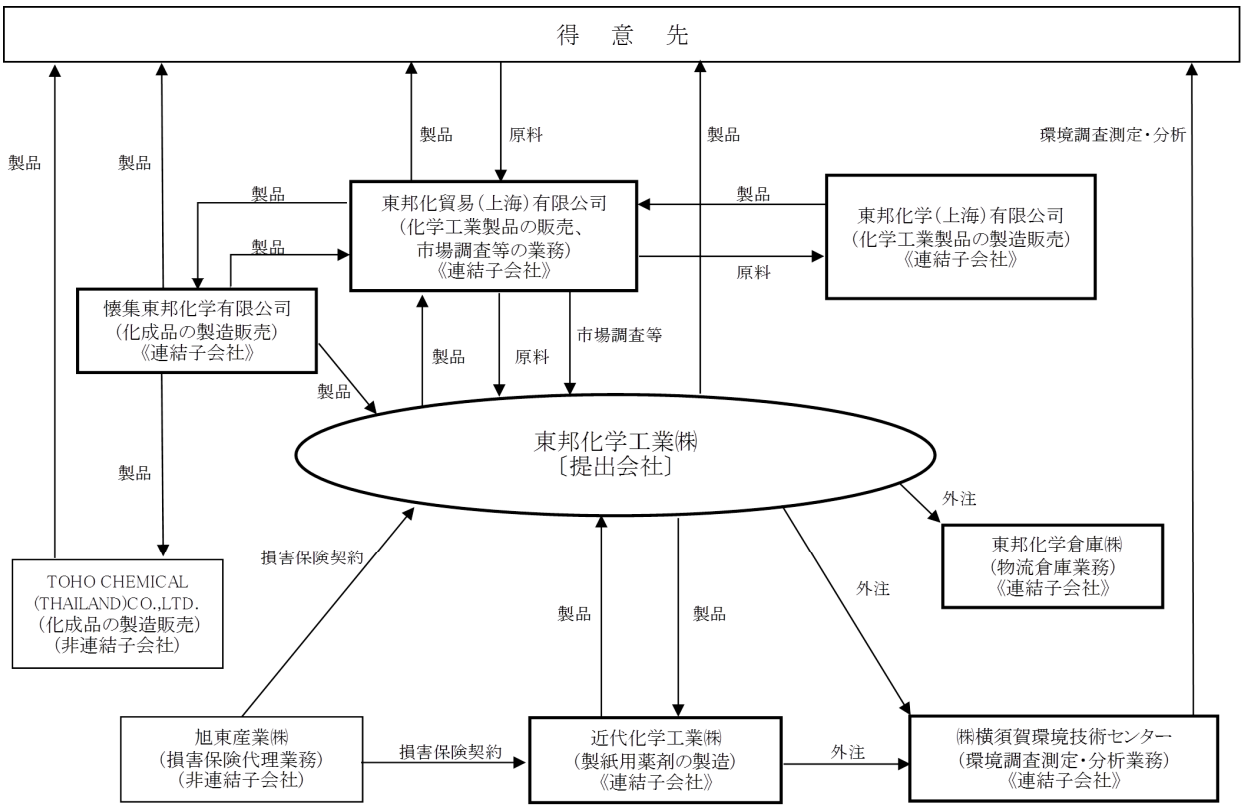
２．企業集団の状況

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社９社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤	当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱及び連結子会社東邦化学（上海）有限公司で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び東邦化学（上海）有限公司からの購入製品を販売しています。
(2) 化成品	当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.も製造販売しています。東邦化学（上海）有限公司は製造を行っています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社と東邦化学（上海）有限公司及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
(3) 樹脂・スペシャリティーケミカル	当社が製造販売するほか、東邦化学（上海）有限公司で製造しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び東邦化学（上海）有限公司からの購入製品を販売しています。
(4) その他	環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



（注）１．TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしています。

２．東邦化学（上海）有限公司の商業生産開始は平成26年４月であることから、上記、セグメントの区分ごとの事業の内容に含めて記載しております。

３．恵州市東邦化学有限公司は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしておりますが、営業開始は平成26年度を予定しているので、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は化成品の製造・販売を予定しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、ＣＳ（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度（平成25年度）を初年度とする第６次中期経営計画（３ヵ年）を推進中であります。本中期経営計画では、「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底に取り組み、全社挙げての意識改革を図っております。

数値目標として、最終年度（平成27年度）連結売上高420億円、連結経常利益18億円を目標としております。また、海外販売比率18%の達成を目指しております。

本中期経営計画の主な重点課題は以下のとおりです。

① 上海工場の速やかな商業生産開始と安全操業に努め、早期黒字化を目指します。
② 国内営業部門と海外営業部門の一体運営化を含めた販売体制の強化を図り、特に中国市場を中心とする海外市場の開拓、拡販に注力します。
③ 高機能・高付加価値製品の研究開発を加速させるとともに、既存製品の製造方法見直しによる生産合理化を実現します。
④ 国内外問わずグループ全体での最適生産体制を構築し、市場環境の変化やＢＣＰ等に速やかに対応できる柔軟な生産体制を目指します。
⑤ 廃水・廃棄物処理費及び用役費の削減や原材料等調達コストの削減、並びに一般経費の削減等、全社的なコスト削減に努めます。
⑥ 世代交代の総仕上げと全社挙げての意識改革を推進してまいります。

中期経営計画初年度となる当連結会計年度は、売上高は、初年度の計画を上回りましたが、収益面は、円安・原油高に伴う原材料価格上昇の影響で、計画を大幅に下回る厳しいスタートとなりました。

原材料価格の値上がり基調は現在も続いており、原材料高に見合う製品価格是正による収益改善への取り組みが、足もとの対処すべき喫緊の課題であります。

また、本中期経営計画の最重要課題である上海工場の事業の立ち上げにつきましては、平成26年４月からの商業生産開始となりました。当初計画では平成23年７月に着手し、平成25年春の商業生産開始を予定しておりましたが、その間、東日本大震災の発生や中国における安全面、環境面での規制が強化される時期と重なったこともあり、その対応に時間を要し、当初予定から１年あまり遅れることとなりました。

今後は、安全操業に努め、国内からの移管予定製品の切り替え促進、並びに国内外営業部門一体となった中国市場の開拓と上海工場製品の拡販を図り、新工場を早期に軌道に乗せるため全社を挙げて取り組んでまいります。

また、コスト削減においては、廃水処理費用、原材料調達コスト、製造工程の合理化によるコスト低減に重点的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,093
受取手形及び売掛金	※5 9,214	9,273
商品及び製品	5,718	6,818
仕掛品	356	411
原材料及び貯蔵品	1,228	1,489
繰延税金資産	184	166
その他	541	726
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,583	22,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 6,963	※1,※3 8,804
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 2,764	※1,※3 4,408
土地	※3 3,281	※3 3,281
リース資産（純額）	※1 1,150	※1 1,307
建設仮勘定	3,619	120
その他（純額）	※1,※3 311	※1,※3 336
有形固定資産合計	18,091	18,259
無形固定資産	737	931
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,498	※2 1,790
繰延税金資産	1,033	1,022
その他	※2 254	※2 281
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,771	3,078
固定資産合計	21,600	22,270
資産合計	44,183	45,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,394	7,589
短期借入金	※3 5,301	※3 5,959
1年内償還予定の社債	※3 1,200	※3 1,020
リース債務	215	261
未払法人税等	226	81
賞与引当金	332	335
その他	※5 2,028	1,794
流動負債合計	16,698	17,043
固定負債		
社債	※3 4,720	※3 4,900
長期借入金	※3 9,117	※3 8,432
リース債務	1,051	1,101
繰延税金負債	39	151
退職給付引当金	2,929	－
役員退職慰労引当金	134	121
退職給付に係る負債	－	3,194
資産除去債務	55	56
その他	298	－
固定負債合計	18,346	17,958
負債合計	35,045	35,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,974	6,259
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,621	8,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	488
為替換算調整勘定	151	839
退職給付に係る調整累計額	－	△63
その他の包括利益累計額合計	454	1,264
少数株主持分	61	76
純資産合計	9,138	10,248
負債純資産合計	44,183	45,250

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	35,182	37,995
売上原価	※2,※5 29,735	※2,※5 33,058
売上総利益	5,447	4,936
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,205	※1,※2 4,612
営業利益	1,241	324
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	38	40
為替差益	177	718
その他	120	102
営業外収益合計	340	863
営業外費用		
支払利息	349	322
その他	106	99
営業外費用合計	456	421
経常利益	1,126	766
特別利益		
投資有価証券売却益	―	2
特別利益合計	―	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	―
固定資産廃棄損	※4 26	※4 30
特別損失合計	27	30
税金等調整前当期純利益	1,098	738
法人税、住民税及び事業税	349	256
法人税等調整額	40	68
法人税等合計	390	325
少数株主損益調整前当期純利益	708	413
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△0
当期純利益	707	413

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	708	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	185
為替換算調整勘定	272	703
その他の包括利益合計	※ 402	※ 888
包括利益	1,111	1,301
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,103	1,286
少数株主に係る包括利益	7	15

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,394	△3	8,042
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			707		707
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	579	△0	579
当期末残高	1,755	896	5,974	△3	8,621

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	△113	－	58	54
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	265	－	396	7
当期変動額合計	130	265	－	396	7
当期末残高	303	151	－	454	61

	純資産合計
当期首残高	8,155
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	707
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403
当期変動額合計	983
当期末残高	9,138

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,974	△3	8,621
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			413		413
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	285	△0	285
当期末残高	1,755	896	6,259	△3	8,907

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	151	－	454	61
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	687	△63	809	15
当期変動額合計	185	687	△63	809	15
当期末残高	488	839	△63	1,264	76

	純資産合計
当期首残高	9,138
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	413
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824
当期変動額合計	1,110
当期末残高	10,248

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098	738
減価償却費	1,757	1,863
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	89	△2,934
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	3,096
受取利息及び受取配当金	△42	△42
支払利息	349	322
為替差損益（△は益）	△89	△796
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2
有形固定資産売却損益（△は益）	1	－
有形固定資産廃棄損	26	30
売上債権の増減額（△は増加）	361	30
たな卸資産の増減額（△は増加）	△523	△1,321
仕入債務の増減額（△は減少）	△10	184
その他	142	△263
小計	3,140	895
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△344	△318
法人税等の支払額	△289	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△36
定期預金の払戻による収入	57	536
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△1,066
有形固定資産の売却による収入	57	－
無形固定資産の取得による支出	△47	△33
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	－	5
その他	37	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,288	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,005	517
長期借入れによる収入	3,500	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,711	△3,424
社債の発行による収入	1,570	1,181
社債の償還による支出	△900	△1,200
リース債務の返済による支出	△211	△276
配当金の支払額	△128	△128
少数株主への配当金の支払額	－	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△529
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	180
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△506	△751
現金及び現金同等物の期首残高	5,156	4,649
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,649	※ 3,897

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　6社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懐集東邦化学有限公司

東邦化貿易（上海）有限公司

東邦化学（上海）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.

恵州市東邦化学有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社３社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.、恵州市東邦化学有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他３社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ　たな卸資産

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　６～50年

機械装置及び運搬具　　４～８年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,194百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は2.98円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた35百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は、「為替差損益」△89百万円、「その他」142百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	24,509百万円	26,100百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	11百万円	11百万円
その他（出資金）	95　〃	121　〃

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ　工場財団

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	6,212百万円	6,018百万円
機械装置及び運搬具	2,266　〃	1,913　〃
土地	2,694　〃	2,694　〃
その他	247　〃	240　〃
計	11,420　〃	10,867　〃

ロ　工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	218百万円	205百万円
土地	379　〃	379　〃
計	598　〃	585　〃

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内償還予定の社債	1,200百万円	1,020百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,278　〃	2,296　〃
社債	4,720　〃	4,900　〃
長期借入金	4,916　〃	4,620　〃

４　受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	2,013百万円	2,152百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高及び上記４受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	8百万円	－百万円
割引手形	293　〃	－　〃
支払手形	358　〃	－　〃
その他（設備関係支払手形）	24　〃	－　〃

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給料及び手当	869百万円	916百万円
運賃	1,333　〃	1,459　〃
退職給付費用	105　〃	110　〃
賞与引当金繰入額	60　〃	63　〃
研究開発費	657　〃	678　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1,305百万円	1,341百万円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	－百万円
計	1　〃	－　〃

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	23　〃	13　〃
その他	0　〃	0　〃
固定資産撤去費用	0　〃	13　〃
計	26　〃	30　〃

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△31百万円	69百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196百万円	288百万円
組替調整額	－　〃	△2　〃
税効果調整前	196　〃	286　〃
税効果額	△66　〃	△100　〃
その他有価証券評価差額金	130　〃	185　〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	272　〃	703　〃
その他の包括利益合計	402　〃	888　〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	14,947	350	―	15,297
合計	14,947	350	―	15,297

（注）自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000	―	―	21,350,000
合計	21,350,000	―	―	21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	15,297	324	―	15,621
合計	15,297	324	―	15,621

（注）自己株式の株式数の増加324株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	5,339百万円	4,093百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△690　〃	△196　〃
現金及び現金同等物	4,649　〃	3,897　〃

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,212	686	526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210	273	△62
合計		1,423	959	463

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,646	873	772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69	92	△23
合計		1,715	965	749

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5	2	―
合計	5	2	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金繰入限度超過額	125百万円	118百万円
未払事業税	22　〃	10　〃
その他	41　〃	45　〃
小計	189　〃	174　〃
評価性引当額	△4　〃	△7　〃
繰延税金資産（流動資産）計	184　〃	166　〃
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,029百万円	－百万円
土地売却未実現利益	143　〃	143　〃
退職給付に係る負債	－　〃	1,117　〃
役員退職慰労引当金	47　〃	43　〃
その他	115　〃	157　〃
小計	1,335　〃	1,461　〃
評価性引当額	△131　〃	△168　〃
繰延税金資産（固定資産）計	1,203　〃	1,292　〃
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△160百万円	△261百万円
その他	△49　〃	△160　〃
繰延税金負債（固定負債）計	△209　〃	△421　〃
繰延税金資産（固定資産）純額	993　〃	870　〃
（内訳）		
繰延税金資産（固定資産）	1,033百万円	1,022百万円
繰延税金負債（固定負債）	△39　〃	△151　〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	37.77	37.77
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	1.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	△0.99
住民税均等割	1.43	2.19
試験研究費税額控除	△2.60	△5.21
評価性引当額の増減	0.56	5.45
連結子会社との税率差異	△1.31	△3.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.75
その他	△1.13	4.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51	44.02

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.77%から35.39%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の４つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルション等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	87	35,182	－	35,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	251	251	△251	－
計	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	339	35,434	△251	35,182
セグメント利益又は損失（△）	1,061	14	69	△26	1,118	81	1,199	42	1,241

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額 42百万円には、棚卸資産の調整額 120百万円等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	100	37,995	－	37,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	213	213	△213	－
計	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	313	38,208	△213	37,995
セグメント利益又は損失（△）	612	30	△25	△122	494	65	560	△236	324

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額 △236百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用△504百万円及び棚卸資産の調整額 246百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学（上海）有限公司に係る費用等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

４．資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,867	3,600	713	35,182

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
14,361	3,730	18,091

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
32,025	5,339	630	37,995

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
13,561	4,698	18,259

３．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	425.45円	476.78円
１株当たり当期純利益金額	33.15円	19.38円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	707	413
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	707	413
期中平均株式数（千株）	21,334	21,334

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	2,551
受取手形	573	374
売掛金	8,373	8,263
商品及び製品	5,205	5,738
仕掛品	335	387
原材料及び貯蔵品	1,149	1,260
前払費用	136	126
繰延税金資産	156	142
その他	186	100
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,189	18,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,659	2,537
構築物	4,113	4,012
機械及び装置	2,460	1,999
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	290	277
土地	3,070	3,070
リース資産	1,149	934
建設仮勘定	28	120
有形固定資産合計	13,781	12,956
無形固定資産		
ソフトウエア	50	41
その他	30	53
無形固定資産合計	80	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473	1,766
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,302	2,835
関係会社長期貸付金	2,720	3,400
繰延税金資産	847	793
その他	152	148
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,619	9,067
固定資産合計	21,482	22,120
資産合計	41,671	41,065

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,999	1,665
買掛金	5,411	5,720
短期借入金	1,796	1,812
1年内償還予定の社債	1,200	900
1年内返済予定の長期借入金	3,344	3,404
リース債務	214	208
未払金	341	136
未払費用	1,165	1,119
未払法人税等	184	76
賞与引当金	311	314
その他	347	291
流動負債合計	16,315	15,649
固定負債		
社債	4,600	4,900
長期借入金	9,013	8,388
リース債務	1,051	881
退職給付引当金	2,800	2,946
役員退職慰労引当金	126	113
資産除去債務	50	51
固定負債合計	17,642	17,280
負債合計	33,957	32,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,860	3,095
利益剰余金合計	4,766	5,001
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,414	7,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	486
評価・換算差額等合計	299	486
純資産合計	7,713	8,135
負債純資産合計	41,671	41,065

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	34,403	37,035
売上原価	29,535	32,308
売上総利益	4,868	4,726
販売費及び一般管理費	3,977	4,180
営業利益	890	546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	137	240
その他	123	133
営業外収益合計	261	373
営業外費用		
支払利息	331	298
その他	107	97
営業外費用合計	439	396
経常利益	712	524
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2
特別利益合計	－	2
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産廃棄損	23	24
特別損失合計	25	24
税引前当期純利益	687	502
法人税、住民税及び事業税	209	172
法人税等調整額	△2	△32
法人税等合計	206	139
当期純利益	480	362

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,507	4,413	△3	7,061
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純利益							480	480		480
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	352	352	△0	352
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,860	4,766	△3	7,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	171	171	7,232
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純利益			480
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	128	128
当期変動額合計	128	128	481
当期末残高	299	299	7,713

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,860	4,766	△3	7,414
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純利益							362	362		362
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	234	234	△0	234
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	△3	7,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299	299	7,713
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純利益			362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	186	186
当期変動額合計	186	186	421
当期末残高	486	486	8,135

６．その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前　年 同期比 ％
界面活性剤	19,153	20,218	5.6
樹脂	3,530	3,800	7.6
化成品	4,299	5,822	35.4
スペシャリティーケミカル	8,112	8,053	△0.7
その他	87	100	15.1
合計	35,182	37,995	8.0

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10％未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・取締役の役職の異動

常務取締役　購買部門担当　生産本部長
江藤俊幸（現　取締役　生産本部副本部長）

常務取締役　情報管理部門担当　経理本部長
井上豊（現　取締役　経理本部長）

・退任予定取締役

常務取締役　情報管理部門担当　総務本部長
元橋亮治（顧問　就任予定）

常務取締役　購買部門担当　生産本部長
松丸耕二（顧問　就任予定）

③ 就任予定日

平成26年６月26日

（注）上記の役員の異動につきましては、平成26年６月26日開催予定の第77回定時株主総会並びに株主総会後の取締役会において正式に決定される予定であります。